



## 年 頭 所 感

商工組合中央金庫  
理事長 江崎 格

平成17年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

まず、昨年海外経済を振り返りますと、一昨年から続く景気の拡大傾向が米国や中国で鮮明となり、世界的に景気回復の動きが続きました。ただ、年央以降は、原油価格の高騰や金利の引き上げの動き等を受けて、これまで世界経済をけん引してきた米国や中国経済の先行きに不透明感も漂いました。

わが国経済も前半は海外経済の堅調な推移を受けて着実に景気が回復しました。中国をはじめとするアジア向けの輸出が増加し、生産の高まりを受けて企業の業績も拡大、設備投資も高水準となり

ました。また、企業部門の改善の動きは家計部門にも広がり、個人消費も持ち直しの動きが続きました。ただ、年央からは輸出や設備投資の伸びが鈍化し、景気回復の動きは緩やかなものとなりました。

中小企業の景況感も内外の景気動向を反映して改善しました。売上高の増加が続き、企業収益も改善するなど、中小企業の業績にも回復の動きが広がりました。しかしながら、改善の度合いには地域や業種によるバラツキも残り、景況感の改善の動きが頭打ちとなるなど、全面的に景気回復を実感できる状況には至りませんでした。

今年の経済情勢を展望しますと、米国

の個人消費や設備投資が底堅く推移し、中国も高成長が続くものと見込まれることから、海外経済は概ね堅調に推移することとなります。ただ、原油価格や金融引締め等の影響により景気動向は左右されるものとみられます。

一方、わが国経済は企業部門を中心とした内需の勢いが一服し、昨年来の緩やかな景気回復の動きが幾分弱まるものと見込まれます。しかしながら、企業のバランスシート調整が進んでいることから企業業績が底堅く推移し、家計部門を下支えすることが期待されるなど、景気の減速は軽微なものに止まるものとみられます。

そこで、日本経済が安定した景気回復過程をたどるためには、民需が力強く拡大していくことが求められます。財政再建や年金問題、産業再生など様々な課題に直面していますが、これらの課題に着実に取り組んでいくことで、日本経済の成長はより確かなものとなります。中小企業にとりまして、持ち前の機動性や創造性を遺憾なく発揮し、更なる発展の礎を築くことが求められる重要な年になると考えられます。

政府の中小企業対策におきまして、中小企業の創業、革新、再生の三つのス

テージに応じた数々の施策が打ち出されており、また中小企業が他者との連携により相互に経営資源を補完し、高い付加価値を実現する「新連携」を支援する施策も検討されています。いずれにせよ、持続的な景気回復や雇用拡大にとって、中小企業分野の活性化は不可欠といえます。

私ども商工中金も、政府系の中小企業専門金融機関として、政策性・独自性のある金融サービスを提供することにより、中小企業の皆さまがその企業価値を高め、持続的に成長することを支援し、ひいては地域経済、日本経済の活力を高めることに貢献していく所存でございます。今後とも中小企業金融のリーディングバンクとして中小企業の皆様の幅広いニーズにお応えし、最も信頼され、かつ支持されるパートナーとしてさらなる努力を続けてまいります。どうか本年も一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆様のご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶といたします。

